

「アベノミクス不信」は税・社会保障改革をやり直す好機だ

2017年7月10日 森信茂樹：中央大学法科大学院教授 東京財団上

席研究員



photo：首相官邸 HP より

東京都議会選挙の結果は、「安倍一強政治」への不信任といえよう。

最大の原因は、強引なその政治手法にあるのだが、経済政策の面でも、「一億総活躍社会」や「働き方改革」などにキャッチフレーズはめまぐるしく変わるものの、それを実現する根本の税の構造（例えば配偶者控除）や所得再分配政策に手を付けないという政権の本質も、次第に国民に見え始めてきたといえる。

「安倍一強」不信と民進党への絶望

所得再分配政策の欠如

問題は、こうした国民の不満・不信の受け皿が、都議選では「小池・都民ファースト」だったが、国政では存在しないことだ。本来なら「受け皿」になるべき民進党には、国民（都民）が全く期待を寄せていないということも、今回、浮き彫りになったもう一つの真実だ。

前回、6月21日の本コラム、『「安倍一強」経済のリスク、所得再分配の視点が決定的に欠落』で書いたように、アベノミクスが始まって4年以上経過し、景気拡大局面が長く続いているにもかかわらず、国民が豊かになったという実感を持ってない理由は、税制や社会保障を通じた所得の再分配政策が不十分であること、それが中でも勤労世代の過剰な不安につながり、将来、賃金が上がったり経済が成長したりという期待が低下し、さらにそれが潜在成長力の低下に拍車をかけていることだ。

所得再分配の最も効果的な方法は、累進税率となっている所得税で裕福な層により多くの負担を求め、それを財源にして必要な分野の社会保障歳出にあてることだ。これを大胆に進めるためには、そこそこの規模の安定した財源が必要で、どうしても所得税ではなく消費増税に頼らざるを得ない。

だが、おそらくこのままでは2019年秋に予定される消費増税は、またまた遠のいた、と考えざるを得ない。それでは国民の不安はぬぐえない。

そこで、社会保障・税一体改革の基本になった民主党（現民進党）野田政権下での民主、自民、公明の「三党合意」の枠組み（スキーム）を変更することで、国民に消費増税を受け入れやすくし、同時に将来不安を軽減する所得再分配政策を改めて述べてみたい。これは本コラム（2016年8月31日付）「勤労・子育て世帯向け保障の充実で経済も財政も立て直せる」で述べたことである。

反故にされた「3党合意」 増税受け入れやすい枠組みに

2012年6月の「三党合意」は2つの意味を持っていた。

ひとつは、消費増税により、財政再建と社会保障の充実を同時に目指すということ、もう一つは、消費増税を政争の具にしない、という政治的な合意である。

しかしその後の進展を見れば、この合意は今日では事実上、「破棄」されたといえよう。

野田政権のあとの安倍政権は、5%から8%への税率引き上げを2014年4月にしたものの、10%への税率引き上げは2度にわたって先送りした。

加えてもう一方の当事者である民進党の「変節」である。

安倍政権による増税再延期声明（16年6月1日）より前の5月25日、民進党は、直後に予定されていた参議院選挙をにらんで、消費税引き上げ延期法案を衆院に提出した。

当時、世論調査などでは、「社会保障充実のために消費増税はやむをえない」という層が3割程度存在していた。だが民進党はこうした層の受け皿となろうとせず、結局、2016年7月参議院選挙で大敗した。

このことについては、本コラム（2016年7月4日付）「日本が分断国家になる前に、アベノミクスの失敗を参院選で検証せよ」で詳細に述べた。

参議選敗北後の16年9月に行われた民進党の党首選では、将来のホープといわれている候補者が、「こども国債」で「人への投資」を大幅拡充などの提言を行うなど、自らが与党で主導した三党合意の精神・内容は吹っ飛んでしまったのである。

「社会保障・税一体改革」が政策としての生命力や国民の支持を十分に得られないのは、そのコンセプトが国民にわかりづらいことと、内容が財政再建化に偏りすぎていたことがあり、政治も増税をかかげにくいといった事情があったと思われる。

消費税率を10%に引き上げる際には、表向きは増税分は社会保障目的にあてるとなっているが、実態は、5%のうち「社会保障の充実」に使われるのは1%分だけだ。

4%分は「社会保障の安定化」のため、つまりこれまで国債発行で賄われていた分にとって替わる（借金返済に回る）だけなので、納税者から見れば「消費増税で社会保障が充実した」という実感は持ちえない。

そこで、国民や政治が消費増税を受け入れやすいようにスキームの変更を行うことが必要だ。

使途は勤労・子育て世代に重点配分

新たな政治勢力が「受け皿」に

あらためて新たなスキームを整理すると、以下の3点である。

第1に、税率を8%から10%に引き上げる際の税収増（2%分、5兆円強）は、「一銭残らず」社会保障の充実に充て、国民の将来不安解消に使う。高所得者により多くの恩典が及ぶ軽減税率（8%）は廃止する（1兆円の税収減を防止）。

第2に、増税分の使途は、勤労世代・子育て世代の社会保障と教育に傾斜配分する。これまで使途とならなかった給付型奨学金や幼児教育の支援など教育費の一部も対象に加える。

第3に、財政再建もすすめないといけないので、2%の消費増税分に見合う金額を、「富裕」高齢層にも給付している年金や医療の徹底的な見直しを中心にして捻出する。マイナンバーを活用し高齢者の資産（あるいは金融所得）を把握すれば、無駄な社会保障費の大幅な削減が可能だ。不足分は、年金課税や金融所得税制の見直しなど所得増税で対応することも考えるべきだ。

こうすれば、社会保障の中身が高齢者中心から勤労世代中心に大きく変化する。勤労世代も安心して財布のひもを緩めるし、マクロ経済でも需要が落ち込むなどの影響はなくなる。「デフレ脱却」で財政出動を唱えてきた、いわゆるリフレ派も反対しづらい。経済成長と財政再建の同時達成が可能になるフレームといえる。

消費税は、トランプ大統領の「国境調整税」がそうであるように、国境調整が可能な税制なので輸出企業に影響は出ず、日本の国際競争力を低下させない。また、設備投資は即時仕入れとして控除される（課税されない）ので、所得税と比べて、企業が設備投資をより増やす効果も持つ。

筆者は、民進党の税制勉強会で、このことを2度にわたり話してきたが、残念ながら議論にすらならなかった。

自民党の若手議員の中には、「こども保険」の提言など、社会保障を充実させるため、国民負担の在り方について議論をしようとする志のある議員が増え、声も大きくなっている。ぜひ、「消費増税の2019年年10月からの着実な実施と社会保障の充実」のセットを期待したい。

こうした考えを持つ政治家や政党が、「安倍一強」に替わりうる新たな政治の「受け皿」につながると思うのだが、どうだろうか。

（中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員 森信茂樹）

DIAMOND, Inc. All Rights Reserved.